令和６～７年度に執行した選挙に係る検証報告書

“次なる選挙の充実・強化に向けて”

令和８年８月１９日
（令和８年１１月５日更新）

三田市選挙管理委員会

１　検証の目的

選挙管理委員会では、次なる選挙の充実・強化に向けて、以下に掲げる要因から令和６～７年度に執行した５つの選挙（❶令和６年９月 29 日執行三田市議会議員選挙（以下「Ｒ６市議選」という。）、❷令和６年 10 月 27 日執行衆議院議員選挙（以下「Ｒ６衆院選」という。）、❸令和６年 11 月 17 日執行兵庫県知事選挙（以下「Ｒ６知事選」という。）、❹令和７年７月 20 日執行参議院議員選挙（以下「Ｒ７参院選」という。）及び❺令和８年２月８日執行衆議院議員選挙（以下「Ｒ８衆院選」という。））について検証しました。

① Ｒ７参院選後における選挙の執行予定は、急な解散や辞職等の場合を除き、令和９年４月任期満了に伴う兵庫県議会議員選挙まで執行されない一方で、令和 10 年度は、Ｒ８衆院選の執行により任期が変更されたものの、参議院議員選挙、兵庫県知事選挙、市議会議員選挙、三輪財産区議会議員選挙と４つの選挙の執行が予定されており、この令和 10 年度選挙多発を見据え、充実・強化を図ること。

② Ｒ７参院選での投票用紙交付ミスや職員への傷害事件を重く受け止めていること。

③ 選挙後に実施した職員アンケートにおいて、各種事務改善のほか、特定職員のみが従事している不公平感をはじめ、❶空調設備のある投票場所への変更や、❷投票事務のデジタル化(パソコン配備による名簿対照)、❸投・開票連続勤務の廃止など、執務環境の整備を求める声が多く寄せられたこと。

④ そのほか、公益目的通報に対する行政監察員(外部弁護士)による調査結果においても、執務環境整備の観点から、同様の指摘とともに休憩の取扱いを含め現在の選挙事務の運用を批判的に見直すよう付言されたことからも、検証の重要性と改善・見直しの緊急性を認識したところです。

２　これまで執行した選挙の結果から見える検証の方向性

⑴　これまでに執行した選挙の結果

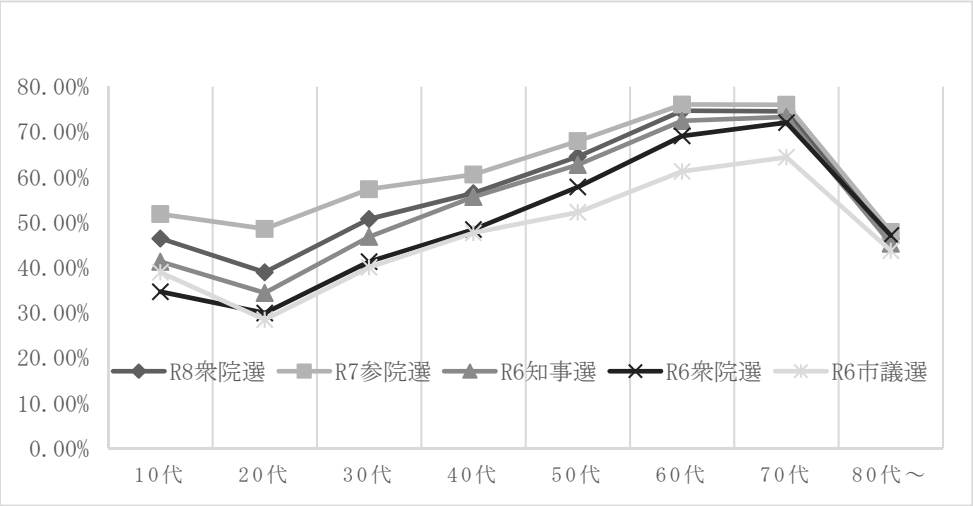
令和６～７年度に執行した各選挙の結果は、下表のとおりです。

【表１　選挙結果】　※R5.4 から「えるむプラザ」⇒「イオン三田WT」、R6.9 から「市民センター移動式」導入、「関西学院大学（国政限定）」廃止

選挙名及び執行日（左：前回執行時）	Ｒ６市議選		Ｒ６衆院選		Ｒ６知事選		Ｒ７参院選		Ｒ８衆院選	
	R2. 10. 4	**R6. 9. 29**	R3. 10. 31	**R6. 10. 27**	R3. 7. 18	**R6. 11. 17**	R4. 7. 10	**R7. 7. 20**	R6. 10. 27	**R8. 2. 8**
①当日有権者数	91,942 人	**88,810 人**	91,976 人	**89,518 人**	91,213 人	**88,798 人**	91,498 人	**89,095 人**	89,518 人	**88,826 人**
②投票者数	47,646 人	**44,823 人**	54,237 人	**48,978 人**	40,712 人	**52,020 人**	51,744 人	**57,382 人**	48,978 人	**54,067 人**
③投票率(②/①)	**51. 82%**	**50. 47%**	**58. 97%**	**54. 71%**	**44. 63%**	**58. 58%**	**56. 55%**	**64. 41%**	54. 71%	**60. 87%**
（国・県投票率）	－	－	(55. 93%)	**(53. 85%)**	(41. 10%)	**(55. 65%)**	(52. 05%)	**(58. 51%)**	(53. 85%)	**(56. 26%)**
④期日前投票者数	**15,296 人**	**16,967 人**	**21,923 人**	**19,665 人**	**14,970 人**	**23,383 人**	**21,318 人**	**27,950 人**	19,665 人	**31,068 人**
（市役所）	(8,536 人)	**(8,371 人)**	(11,562 人)	**(9,920 人)**	(8,560 人)	**(12,201 人)**	(12,147 人)	**(14,725 人)**	(9,920 人)	**(14,801 人)**
（※イオン三田WT）	(6,760 人)	**(8,041 人)**	(10,172 人)	**(9,745 人)**	(6,410 人)	**(10,867 人)**	(9,042 人)	**(12,926 人)**	(9,745 人)	**(16,267 人)**
（※市民センター）	－	**(555 人)**	－	－	－	**(315 人)**	－	**(299 人)**	－	－
（※関西学院大学）	－	－	(189 人)	－	－	－	(129 人)	－	－	－
(投票者割合(④/②))	**(32. 10%)**	**(37. 85%)**	**(40. 42%)**	**(40. 15%)**	**(36. 77%)**	**(44. 95%)**	**(41. 20%)**	**(48. 71%)**	(40. 15%)	**(57. 46%)**

【表２　年代別投票率】

	R6 市議選	R6 衆院選	R6 知事選	R7 参院選	R8 衆院選
10 代	38.92%	34.61%	41.27%	51.81%	46.40%
20 代	**28.45%**	**29.91%**	**34.36%**	**48.53%**	**38.92%**
30 代	40.01%	41.28%	46.77%	57.31%	50.70%
40 代	47.64%	48.38%	55.60%	60.55%	56.43%
50 代	52.19%	57.78%	62.69%	67.94%	64.51%
60 代	61.24%	69.07%	72.42%	**76.03%**	**74.65%**
70 代	**64.37%**	**72.03%**	**73.28%**	75.98%	74.52%
80～	43.70%	47.06%	45.28%	47.85%	46.41%
全体	50.47%	54.71%	58.58%	64.41%	60.87%



⑵　検証の方向性

①　検証は、**「投票率の向上」**と**「執行体制の強化」**の２点の課題に大別して行いました。具体的な検証内容は、次のとおりです。

・　**「投票率の向上」**では、❶懸案である若年層の啓発（※**【表２　年代別投票率】**参照）や、❷市民センターを順次移動する形での期日前投票（以下「市民センター移動式」という。）をはじめとする投票機会の充実が該当し、とりわけ、期日前投票のニーズの高まりは、今後の投票率向上に向けた取組の大きなヒントになるものと捉えています。

> **＜Ｒ８衆院選での期日前投票の状況＞**　**【表１　選挙結果】**参照
>
> 期日前投票は、平成 15 年の制度創設以降、選挙を重ねるごとに定着しニーズが高まっており、Ｒ８衆院選では、Ｒ７参院選の 48.71％を大きく上回る 57.46％(投票者の約５人に３人の割合に相当)、数にして３万 1,068 人が期日前投票を利用されました。ちなみに、投票率に換算すると全体の投票率 60.87％の半分超の 34.98％が期日前投票によるものです。

・　**「執行体制の強化」**では、❶外部人材の登用による事務従事者の確保や、❷パソコン機器の配備や空調設備のある投票場所への変更などの投票環境の整備、さらには、❸これら業務の見直し・改善を下支えし、ミスの防止、職員の高齢化に伴う知識の継承・普及等を図る事務局体制の強化と合わせ、一体的な改善を図ろうとするものです。

②　中でも、パソコン機器の配備や空調設備のある投票場所への変更等の投票環境の整備と、投票と開票の連続勤務の廃止は、職員アンケートにおいて特定職員のみが従事している不公平感の是正を求める声が大きく、公益目的通報での付言事項とされていることからも、従事しやすい執務環境を整備する重点項目として位置付けました。

③　選挙管理委員会は、この検証結果を次なる充実・強化につなげるとともに、ミスのない公平・公正・確実、さらには円滑・適正な選挙執行に努めてまいります。

3　検証の結果

(1)　投票率の向上

①　若年層の啓発（学生従事者、主権者教育等）

Ⓐ学生従事者の登用

現状							取組の方向性
従事状況		R6 市議選	R6 衆院選	R6 知事選	R7 参院選	R8 衆院選	・アンケート聴取や意見交換などフォローアップを実施しながら、**粘り強く継続**します。 ・選挙時の募集だけではなく、**登録制を導入**し、**簡易迅速な事務処理、実務経験者の登用による適正かつ円滑な事務執行**を確保します。 ※期日前投票の充実・強化《下記②参照》、事務従事者の確保《下記(2)①参照》の観点からも重点的に取り組みます。
	延べ人数	延べ33 人	延べ16 人	延べ20 人	延べ38 人	延べ 0 人	
	(立会人)	(24 人)	(15 人)	(18 人)	(28 人)	試験日程と重なり従事不可	
	(投　票)	(8 人)	(1 人)	(2 人)	(2 人)		
	(開　票)	(1 人)	(0 人)	(0 人)	(8 人)		
効　　果	選挙・政治への関心や高まり期待、マンパワー確保(体制強化の一助) ※学生にとっても役務の対価として報酬等を得るメリットあり						
課　　題	投票率との因果関係不明、直前での辞退あり						

Ⓑ主権者教育等の展開

現状		取組の方向性
主な取組	・出前授業と模擬投票(R7:3 校) ・生徒会選挙への記載台・投票箱の貸出(R7:8 回) ・18 歳新有権者へのバースデーカード送付(R7:1,064 人) ・二十歳を祝う会での啓発チラシ配布(R7:約 1,000 部) ・学生デザインの投票済証交付(参院選:13,384 枚、衆院選:9,991 枚)　など	・実施内容や手法等を工夫しながら、**粘り強く継続**します。 **≪公益財団法人明るい選挙推進協会：R1 参議院議員選挙の若年層意識調査≫** こどもの頃に親の投票について行ったことのある人とない人とで投票参加を比較したところ、**ついて行ったことのある人(58.3%)がない人(36.6%)よりも 20 ポイント以上高い。　➤家族との投票所体験が将来の投票参加を促す可能性が大きい　➤啓発のヒント** ・**実施結果の公表など積極的に情報を発信**します。 ・出前授業実施校など**三田市明るい選挙推進協議会のサポーター**《下記Ⓒ関連》**とし、啓発企画実践の協力要請など継続した取組の展開**を目指します。
効　　果	選挙・政治への関心や高まり期待	
課　　題	積極的な情報発信、単発的な取組	

ⓒ三田市明るい選挙推進協議会主催「明るい選挙啓発講座」の見直し（組織の活性化）

現状		取組の方向性
主な取組	三田市明るい選挙推進協議会（以下「明推協」という。） ＜構成＞団体推薦（老人クラブ連合会、市・教育関係）、市民公募 ⇒40人 ＜活動＞・選挙時：期日前投票の投票立会人、街頭啓発 ・平常時：年２回講演会開催　など ※参加者約30人 （選挙管理委員、明推協委員、市民）	・**年１回は講演会、もう１回は別企画で開催**します。 新企画として、大学生の政治サークルを招き「明るい選挙啓発研修会」として啓発企画を考えるワークショップを開催しました（R7.12.13）。提案されたアイデアは、今後の選挙で実践します。 ⇒明推協委員にも好評 ・**若年層の明推協への参画を促し、組織の活性化**を図ります。 ・大学生の政治サークルを**明推協のアドバイザーとし、啓発企画考案の協力要請など連携強化**を目指します。 ・出前授業実施校など**明推協のサポーターとし、啓発企画実践の協力要請など継続した取組の展開**を目指します。《上記Ⓑ再掲》
効果	選挙・政治への関心や高まり期待	
課題	聴講のみで次なる展開なし、若年層の参加なし	

②　投票機会の充実（期日前投票の充実・強化）

Ⓐ期日前投票所「市民センター移動式」の検証、Ⓑ最終土曜日の混雑回避

現状							取組の方向性
投票状況		R6市議選	R6衆院選	R6知事選	R7参院選	R8衆院選	Ⓐ**開設時期を選挙期間後半（選挙公報周知後）に変更して継続実施**します。 **【表３　地区別投票率「分析」欄】**参照 Ⓑ**最終土曜日の混雑緩和措置**として、**執行体制の強化を前提にフラワータウン市民センターに期日前投票所を開設（９時30分～19時）すべき**と考えます。 **「市民センター移動式」**：市南部のみ設置する不均衡の解消、市域全般に投票機会の選択肢増加が目的 **「フラワータウン」**：既設投票所の混雑緩和、円滑・的確な執行確保が目的　※市民C移動式と相違 ⇒まずは**既設の期日前投票の充実・強化を優先**させます。その後、**実施結果を検証する中で移動支援など投票環境の整備についても、執行体制の強化を含め総合的に検討**します。
	期日前投票者数	16,967人	19,665人	23,383人	27,950人	31,068人	
	期日前投票率	19.10%	21.97%	26.33%	31.37%	34.98%	
	最終土曜日投票者数	4,934人	5,560人	4,398人	5,290人	7,424人	
	市民センター移動式	555人	－	315人	299人	－	
	期日前投票期間	6日間	11日間	16日間	16日間	11日間	
効果	投票機会の選択肢向上、便利といった利用者の声						
課題	利用者低迷、投票率との直接の因果関係不明 最終土曜日の混雑回避　※期日前投票者の２割超が投票、事務従事者への負担増 ⇒ミス誘発の恐れ **【表１　選挙結果】**参照 フラワータウン開設の求め（①議会会派要望、②「市民の声」要望など） 高齢者の投票支援、車での移動投票所など投票環境整備の求め（議会会派要望）						

【表３　地区別投票率】

	R6 市議選 **［市民センター移動式］**		R6 衆院選		R6 知事選 **［市民センター移動式］**		R7 参院選 **［市民センター移動式］**		R8 衆院選	
	全体	期日前	全体	期日前	全体	期日前	全体	期日前	全体	期日前
三田	45.10%	④ 18.30%	47.73%	③ 20.68%	50.32%	④ 22.85%	59.25%	③ 29.81%	54.36%	31.01%
三輪	④ 52.33%	② 22.78%	⑤ 53.79%	② 24.32%	⑤ 56.29%	② 28.52%	⑤ 62.33%	② 32.72%	④ 59.70%	② 37.09%
小野	⑤ 50.03%	16.73%	51.47%	⑤ 19.22%	52.55%	22.62%	57.51%	25.04%	55.72%	30.08%
高平	① 63.91%	① 23.40%	④ 55.15%	18.16%	55.44%	21.60%	61.45%	27.49%	⑤ 58.20%	⑤ 31.37%
藍	② 54.18%	16.43%	② 56.62%	17.75%	③ 59.65%	21.60%	③ 65.01%	26.75%	③ 61.46%	29.85%
本庄	39.23%	13.00%	43.26%	16.17%	44.82%	18.18%	49.52%	21.66%	49.30%	26.02%
広野	46.31%	⑤ 17.09%	49.42%	④ 19.62%	51.97%	③ 23.27%	58.12%	⑤ 27.78%	55.82%	③ 32.29%
フラワータウン	48.77%	14.76%	③ 56.36%	18.43%	② 60.34%	22.52%	② 66.39%	④ 28.67%	② 61.87%	④ 31.97%
ウッディタウン	③ 52.72%	③ 22.62%	① 58.25%	① 26.87%	① 63.91%	① 32.60%	① 68.51%	① 36.98%	① 65.36%	① 41.32%
カルチャータウン	41.73%	11.85%	51.28%	16.30%	④ 57.73%	⑤ 22.67%	④ 64.05%	26.49%	58.15%	28.06%
合計	50.47%	19.10%	54.71%	21.97%	58.58%	26.33%	64.41%	31.37%	60.87%	34.98%
	・市民センター移動式により４日間で555人が投票しました。		・投票所入場整理券の発送遅れによる混雑回避のため、市民センター移動式の実施を見送りました。		・市民センター移動式により４日間で315人が投票しました。		・市民センター移動式により４日間で299人が投票しました。		・急な解散により会場調整や執行体制確保が困難なため、市民センター移動式の実施を見送りました。	
分析	・期日前投票のニーズの高まりに反して、市民センター移動式は回を重ねるごとに投票者数は伸び悩み、いずれの選挙でも約半数を藍地区が占めています。なお、**市民センター移動式の利用者が少数であった理由の一つに選挙期間前半（選挙公報周知前）に実施した点が考えられます。** ・市民センター移動式は、投票者からは利便性を喜ぶ声が寄せられるなど一定の成果があったと思われます。**直接の因果関係は不明ですが、投票者は少数でも投票機会の選択肢が増えたことが投票結果につながった可能性は考えられます。**（例：R6 市議選では本庄地区を除く高平地区、藍地区、小野地区の３地区が地区別投票率の上位を占める） ・いずれの選挙ともほぼ同じ傾向で、期日前投票は、投票所を常設する市役所とイオンが位置する地区及びその近接地区の投票率が高く、**期日前投票のニーズの高まりが全体の投票率の上昇に波及していると推測できます。**									

⑵ 執行体制の強化

① 事務従事者の確保（外部人材の登用等）

Ⓐ外部人材登用によるマンパワーの確保

<table>
<tr><th>現状</th><th>取組の方向性</th></tr>
<tr><td>
従事体制
原則として直営で実施
＜期日前投票＞選管併任＋会計年度＋庁内応援　※(　)は票数
<table>
<tr><td>R7 参院選⑵</td><td>市役所</td><td>イオン</td><td>市民センター</td></tr>
<tr><td>平日</td><td>2＋5＋2＝ 9 人</td><td>4＋5＋1＝10 人</td><td>3＋4＋0＝ 7 人</td></tr>
<tr><td>休日</td><td>3＋5＋2＝10 人</td><td>4＋6＋2＝12 人</td><td>－</td></tr>
</table>
＜当日投票＞庁内応援＋外部人材(市民従事、人材派遣)　※(　)は票数
<table>
<tr><td></td><td>市議⑴</td><td>衆院⑶</td><td>知事⑴</td><td>参院⑵</td><td>衆院⑵</td></tr>
<tr><td>事務従事</td><td>374 人</td><td>437 人</td><td>366 人</td><td>452 人</td><td>414 人</td></tr>
<tr><td>(外部人材)</td><td>(29) 人</td><td>(16) 人</td><td>(19) 人</td><td>(29) 人</td><td>(57) 人</td></tr>
</table>
課　　題
安定した人材・的確な業務執行の確保
会計年度任用職員は公募手続が必要(迅速な任用困難)
※R8 衆院選は急な解散のため任用断念、シルバー人材センターを登用
他市状況
阪神各市はいずれも外部人材を登用
</td><td>
・<u>全業務(投・開票、期日前投票、本部)に外部人材を拡充して登用</u>します。
・<u>期日前投票所への会計年度任用職員の任用は廃止</u>します。なお、従事経験のある職員は業務に精通しており<u>市民従事者として登録・登用を促進</u>するなど人材確保に努めます。
・<u>外部人材は</u>、R8 衆院選で実績がある<u>シルバー人材センターを中心</u>として、<u>市民従事者</u>(従前からの従事協力者や学生従事者《上記⑴①Ⓐ参照》等)、<u>コールセンター等の特定業務関連企業など</u>、他市を参考として<u>積極的に登用</u>します。
・班編成により事務従事者を選出することに伴い《下記Ⓑ参照》、<u>庁内応援職員は一部を除き廃止</u>します。
【表４　各業務事務従事者標準モデル(１票選挙)】参照
⇒<u>実施後に検証</u>します。
</td></tr>
</table>

Ⓑ当日事務従事者の労務管理

<table>
<tr><th>現状</th><th>取組の方向性</th></tr>
<tr><td>
従事体制
交代制：前・後半で交代、第 20 投票区で実施　⇒R8 衆院選廃止
時短制：有権者 500 人未満の６投票所で１人が 18 時で早上がり
＜当日投票＞庁内応援＋外部人材(市民従事、人材派遣)　※(　)は票数
<table>
<tr><td></td><td>市議⑴</td><td>衆院⑶</td><td>知事⑴</td><td>参院⑵</td><td>衆院⑵</td></tr>
<tr><td>事務従事</td><td>374 人</td><td>437 人</td><td>366 人</td><td>452 人</td><td>414 人</td></tr>
<tr><td>(外部人材)</td><td>(29) 人</td><td>(16) 人</td><td>(19) 人</td><td>(29) 人</td><td>(57) 人</td></tr>
</table>
効　　果
遠距離従事者の利便、投・開票連続勤務者の勤務緩和
課　　題
概ね理解も不公平感あり　⇒<u>根本的な対策必要</u>
有権者数の少ない投票所では投票時間短縮を望む声
</td><td>
・<u>投・開票連続勤務を廃止</u>します。
⇒職員の過重労働対策として R8 衆院選で実践、今後も継続徹底
・<u>交代制は廃止</u>します。
・<u>時短制は有権者 1,000 人未満の 11 投票所に拡大</u>します。
【表４－１　投票事務従事者標準モデル(１票選挙)】参照
・現下の投票状況等を勘案し、<u>投票時間短縮は実施を見送り</u>ます。
【表５　R7 参院選当日 18～20 時の投票状況】参照
・会計年度任用職員を含む<u>全職員から事務従事希望者を募集</u>します。
・<u>職員を３班に編成し、うち２班ごとに事務従事者を選出</u>します。
⇒不公平感の是正、交代要員確保、人材育成、選挙への理解醸成
</td></tr>
</table>

【表４－１　投票事務従事者標準モデル(１票選挙)】

※(　)は投票所数

	総人数	投票管理者	職務代理者	事務従事者			外部人材(半日交代)(シルバー・市民従事者)			備考
				受付	名簿対照	用紙交付	ＰＣ増員	案内等	用紙交付	
有権者1,000人未満※(11)	4人	1人	1人	1人		1人	0人	0人	0人	時短制(6⇒11)
有権者1,000人以上2,000人未満※(5)	5人	1人	1人	1人		1人	0人	1人	0人	
有権者2,000人以上3,000人未満※(3)	6人	1人	1人	1人	1人	0人	0人	1人	1人	
有権者3,000人以上※(14)	7人	1人	1人	1人		1人	1人	2人	0人	
第20投票所(市役所ロビー)[外部運営]	4人	(1)人	(1)人	(1)人		0人	0人	3人	1人	本部派遣
全体総数 (R6知事選(１票選挙))	**191人** (203人)	33人 (35人)	33人 (35人)	66人 (117人)			**59人**(全日勤務として換算) (16人)*市民従事者			
外部人材除く	**132人** (187人)									

【表４－２　開票事務従事者標準モデル(１票選挙)】

	開票主任	開票副主任	事務従事者	外部人材(シルバー・市民従事者)	合計	R6知事選(１票選挙)				
						開票主任	開票副主任	事務従事者	市民従事者	合計
総括・指揮	2人	0人	2人	－	4人	2人	0人	2人	－	4人
庶務係	1人	1人	6人	－	8人	1人	1人	6人	－	8人
開披台係	1人	1人	0人	20人	22人	1人	1人	13人	3人	18人
第１分類係	1人	1人	6人	＊25人	8人	1人	1人	8人	－	10人
第２分類係	1人	1人	8人	－	10人	1人	1人	8人	－	10人
内容点検係	1人	1人	18人	＊20人	20人	1人	1人	20人	－	22人
計数係	1人	1人	3人	5人	10人	1人	1人	11人	－	13人
得票記録係	1人	1人	6人	－	8人	1人	1人	6人	－	8人
発表係	1人	2人	7人	－	10人	1人	2人	7人	－	10人
審査係	1人	1人	8人	－	10人	1人	1人	10人	－	12人
小計	11人	10人	64人	25人	110人	11人	10人	91人	3人	115人
				選管・本部	31人				選管・本部	40人
				合計	79人				合計	75人
				外部人材除く	**54人**				外部人材除く	72人

【表４－３　期日前投票事務従事者標準モデル(１票選挙)】

	※投票管理者	投票立会人	併任職員		外部人材(シルバー・市民従事者)	合計	備考	R6 知事選(１票選挙)					
			職務代理者	※事務従事者				投票管理者	投票立会人	職務代理者	事務従事者	会計年度	合計
市役所(平日)	委員等	委員等	１人	１人	５人	７人	8:30～20:00	委員等	委員等	１人	４人	４人	９人
市役所(休日)	委員等	委員等	１人	１人	５人	７人		委員等	委員等	１人	５人	４人	10人
イオン(平日)	委員等	委員等	１人	３人	５人	９人	9:00～20:00	委員等	委員等	１人	４人	４人	９人
イオン(休日)	委員等	委員等	１人	３人	５人	９人		委員等	委員等	１人	５人	４人	10人
市民ｾﾝﾀｰ移動式(４地区)	職員等	ｼﾙﾊﾞｰ	１人	１人	３人	５人	9:30～15:00	職　員	委員等	１人	２人	３人	６人
フラワータウン(最終土)	委員等	ｼﾙﾊﾞｰ	１人	１人	５人	８人	9:30～19:00	－	－	－	－	－	－

※事務従事者:市役所(平日)　最終月曜日から金曜日までの間は水防除外職員のうちから１人増員
市役所(休日)　本部から１人増員
フラワータウン(最終土曜日)　本部から１人増員

【表４－４　本部事務従事者標準モデル】

	専任	部内併任	庁内併任	応援職員	※外部人材	合計	備考	R8 衆院選(３票選挙)						
								専任	部内併任	庁内併任	応援職員	※外部人材	合計	備考
告示～	３人	４人	１人	０人	３人	11人	新不在者投票	３人	４人	１人	０人	２人	10人	新コールセンター
前日	３人	４人	０人	20人	６人	33人	新期日前応援、ＰＣ対応	３人	４人	１人	14人	６人	28人	
当日	３人	４人	８人	32人	10人	57人	新ＰＣ対応	３人	４人	８人	27人	10人	52人	新投票立会人の交代待機

※告示～：コールセンター、不在者投票
前日:開票所設営、不足物品搬送など
当日:タクシーでの物品送致、不足物品搬送、不在者投票処理、広報車での啓発など

【表５　R8衆院選当日18～20時の投票状況(投票者が20人未満の投票所)】

※○数字は投票区、＿は時短制を導入する投票区

②下深田公民館４人	⑤波田公会堂17人	⑥大川瀬公民館３人	⑦旧本庄幼稚園９人	⑧長坂中学校９人	⑪北浦公民館12人
⑫中内神公民館10人	⑬母子小学校10人	⑭小柿三舟会館７人	⑯十倉公会堂13人	⑰下槻瀬公民館15人	⑱波豆川公民館２人
㉑福島公民館19人	**≪参考≫全体3,264人、投票率3.67%**				

② 投票環境の整備（機器及び空調の配備）

Ⓐパソコン配備による業務効率の向上

現状		取組の方向性
執務環境	「アナログ式」紙ベースの選挙人名簿で対照 ※期日前投票はパソコン配備「オンライン式」	**R9.4 県議選から有権者 3,000 人以上の 14 投票所にパソコンを配備**します。 ⇒**導入後に検証し将来展望を確認**します。　※〇数字は投票区 ①さんだ市民センター、③三輪小学校、⑩広野小学校、⑲三田小学校、㉒武庫小学校、㉓狭間中学校、㉔松が丘小学校、㉕すずかけ台小学校、㉖富士小学校、㉗あかしあ台小学校、㉙弥生小学校、㉜けやき台小学校、㉞ゆりのき台中学校、㉟ゆりのき台小学校
課　　題	名簿対照に時間を要し受付混雑 ※特に投票所入場整理券を持参しない場合など 従事者の事務負担・心理的負担の増、ミス誘発の恐れ	
他市状況	阪神各市の多くはパソコン配備(未配備：伊丹市(配備予定)、川西市)(R7.12 現在))	

Ⓑ空調配備による執務環境の向上

現状		取組の方向性
執務環境	空調配備なし…小・中学校体育館(全 17 投票所)　※〇数字は投票区 ③三輪小学校、④志手原小学校、⑦本庄小学校(旧本庄幼稚園)、⑩広野小学校、⑬母子小学校、⑲三田小学校、㉒武庫小学校、㉔松が丘小学校、㉕すずかけ台小学校、㉖富士小学校、㉗あかしあ台小学校、㉙弥生小学校、㉚狭間小学校、㉛学園小学校、㉜けやき台小学校、㉞ゆりのき台中学校、㉟ゆりのき台小学校 ※＝は R8 衆院選で空調配備の投票場所に変更済 ～は学校体育館空調設置事業の対象(R8 設計、R9 工事予定) ＜暑さ対策＞スポットクーラー配備、休憩室確保(休憩交代要員増員)、熱中症対策グッズ配布 ＜寒さ対策＞灯油ストーブ配備　※灯油配送、事務負担増	・**学校での投票場所は体育館を基本**とします。 **≪体育館のメリット≫** 住民に周知されている、校門や駐車場から近い、バリアフリー、投票所物品を体育館に保管している　など ・**空調設備がない場合は暫定措置として空調設備のある投票場所に変更**します。 **【表６　投票場所の変更状況】**参照 ⇒教育委員会による学校体育館空調設置事業の動向を注視 ・**㉚狭間小学校は、隣接する㉓狭間中学校(空調配備)に統合すべき**と考えます。　※〇数字は投票区
課　　題	有権者・投票立会人・投票事務従事者の安全対策 学校のセキュリティ対策、バリアフリーへの対応など	

R8 衆院選	㉓狭間中	㉚狭間小	合計	㉜けやき台小
有権者数	1,958 人	2,990 人	4,948 人	7,178 人
投票者数	1,280 人	1,805 人	3,085 人	4,829 人
（当日）	(690 人)	(763 人)	(1,453 人)	(1,699 人)

（最大）

【表６　投票場所の変更状況】　※〇数字は投票区、＿は学校体育館空調設置事業の対象(R8 設計、R9 工事予定)、空調設置後は体育館に変更

現行	変更後
③三輪小学校　体育館	家庭科室　**変更済**
④志手原小学校　体育館	教育相談室
⑦本庄小学校　体育館	旧本庄幼稚園　遊戯室　**変更済**
⑩広野小学校　体育館	会議室
⑬母子小学校　体育館	会議室　**変更済**
⑲三田小学校　体育館	※有馬高等学校　清陵会館
㉒武庫小学校　体育館	※学習室
㉔松が丘小学校　体育館	※松が丘幼稚園　保育室
㉕すずかけ台小学校　体育館	第一理科室

現行	変更後
㉖富士小学校　体育館	会議室
㉗あかしあ台小学校　体育館	家庭科室
㉙弥生小学校　体育館	図書室　**変更済**
㉚狭間小学校　体育館	㉓狭間中学校(会議室)に統合すべき
㉛学園小学校　体育館	※県民交流ひろば
㉜けやき台小学校　体育館	多目的室
㉞ゆりのき台中学校　体育館	会議室
㉟ゆりのき台小学校　体育館	家庭科室

※有馬高等学校清陵会館は、三田小学校が令和９年度に大規模改修工事を実施する予定のため同年度に限った代替措置
※武庫小学校体育館は、当初フラワータウン市民センターホールへの変更を予定していたが、同小学習室に変更
※松が丘幼稚園保育室は、令和９年市長選に限った代替措置、令和 10 年度以降は再調整
※学園小学校県民交流ひろばは、エアコンがないが隣接諸室のエアコンを稼働、諸室のドア等を開放し送風

③　事務局体制の強化（専任・併任職員のあり方等）

Ⓐ専任・併任職員のあり方

現状		取組の方向性
執行体制	＜定数＞５人 ＜実数＞専任３人、併任 12 人(部内４人＋庁内応援８人)	・**専任職員は、現状の体制(３人)を維持し、全体の指揮監督**に加え、**庁内併任職員の指導・育成を念頭に置き、事務手順や役割分担の明確化により業務の平準化**を図ります。 ・**部内併任職員は、現状の体制(４人)を維持し(全員併任)、本部常駐**とし、**専任職員をサポート**します。 ⇒全体統制、本部機能の安定・強化(緊急事態への迅速対応等) ・上記の各取組を確実に遂行するため、**庁内併任職員は体制強化に向けて下記のとおり提案**します。《下記４参照》
効　果	＜部内＞相互応援体制構築、繁忙期・緊急時での業務の平準化 ＜庁内＞住民基本台帳や電算機器の対処など業務関連部署から選出、自課の業務と位置付け	
課　題	＜部内＞繁忙期が重なるとマンパワー急落 ＜庁内＞❶人の指定不可(人選は所管課、ほぼ未経験者、１年交代) ⇒専任依存、個人責任負荷、ミス・トラブル発生 ❷選出職員３重苦(選挙多忙、知識不十分、自らの職場に迷惑) ⇒モチベーション低下、人材育成に至らず	

Ⓑ知識の継承・普及、適正・円滑な事務執行の確保

現状		取組の方向性
課　　題	複雑かつ煩雑な業務データの管理 ⇒担当者管理、検索が困難、前例踏襲による最新情報欠落など適正かつ円滑な事務執行に支障	・誰もが利用し易い**選挙事務標準**(選挙別・用務別に統一してデータを整理)**としてパソコン上に構築**しました。　⇒統一的・計画的・効率的な事務執行確保 ・**組織として取組を継続し選挙毎に最新情報を反映**します。

4　選挙管理委員会からの提案

選挙管理委員会では、上記１において検証の目的として掲げる４点の要因に加え、これまで長きにわたり選挙事務を牽引してきた**職員の多くが高齢を迎えた今、今後の選挙事務の執行を支え核となる後進の育成が急務**であると強い危機感を抱いています。

そこで、今回の検証を踏まえ、次のとおり提案します。

①　指導人材の確保・育成（庁内併任職員の望ましい姿）

＜選任人数＞現状の８人体制を維持し、毎年半数ずつ交代すべきと考えます。

＜選任方法＞現行の業務関連部署選出から下記の考え方のもと人事選出に変更すべきと考えます。

≪考え方≫監督職３人、経験者３人を選出すべき

監督職３人	３か所開設する期日前投票所の職務代理者に選任
経験者３人	職制不問、災害対応と同じ考え方

・職制や知識・経験に応じた権限委譲と責任分担を実現
・チーム編成による知識・技術の継承

→ 期日前投票所の適正管理・運営、ミスの防止、トラブル等の適切対応・早期解決の確保、後進の育成

R7 参院選での投票用紙交付ミスや職員への傷害事件、職員の高齢化への対処

②　本部応援体制の拡大（スポット対応）

現行の前日・当日の２日間に限った本部応援体制を、主に次の要因から選挙期間中に拡大すべきと考えます。※関係部署・職員の理解のもと実施

要因	対応
❶期日前投票のニーズの高まり	常設する２か所の期日前投票所に、利用者が増加する休日と最終週の水～金曜日に各１人ずつ派遣 ⇒※長期間の連続勤務が続く庁内併任職員の労務管理、体制強化による適正・円滑な管理・運営の確保 **≪庁内併任職員の従事予定≫** 公示（告示）前３日～選挙期日後１日　※別途予備審査などスポット従事有　※(　)は選挙期間
❷投票事務のデジタル化	新たに当日投票所へのパソコンを配備及び期日前投票所を開設(フラワータウン)　⇒システム対応の強化
❸不在者投票施設の立会要請	毎選挙ごとに複数の医療機関から選挙期間後半での要請、制度の適正運用確保　⇒経験者の派遣

衆院選	参院選・知事選	県議選	市長選・市議選
17 日間(13 日間)	22 日間(18 日間)	14 日間(10 日間)	12 日間(８日間)

③　庁内職員の協力

❶採用時の従事要請、❷職員研修での事務説明など機会があるごとに、民主主義の根幹をなす選挙の事務従事が職員としての使命であることを自覚・促進します。

※職員研修での事務説明については、研修担当との調整の結果、令和８年度後期新任職員研修(10 月実施)において実践する予定であり、以後も継続して実施するとともに、対象研修の拡充を図ります。

５　結び

以上のとおり、このたびの検証は、これまで執行した選挙の結果をもとに、「投票率の向上」と「執行体制の強化」の２点の課題に大別して行い、次なる選挙の充実・強化を図ろうとするものです。

選挙管理委員会としては、これらの課題に対し、検証結果として今後の取組について一定の方向性を示しましたが、決してこれで十分であるとは考えておらず、これを足掛かりとして実践、検証を繰り返し重ねることにより、さらなる充実・強化につなげてまいります。

なお、民主主義の根幹をなす選挙は、言うまでもなく、ミスのない公平・公正・確実性が最優先されますが、そのためには、選挙事務従事を担う多くの職員の協力が欠かせません。市長におかれましては、こうした趣旨をご賢察のうえ、上記４に掲げる当委員会からの提案の実現に向け、ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。